

第9回日中韓物流大臣会合 及び 日中韓物流官民対話 が開催されました ～日中韓の協力関係をさらに進展～

2月29日(木)、日中韓三国の物流に関する協力について議論するため、「第9回日中韓物流大臣会合」が中国・天津市にて開催され、上原国土交通審議官が出席しました。本会合は約6年ぶりの対面開催となり、協力関係をさらに進展させること等について合意しました。

また、同日、新しい試みとして、日中韓の政府と、日本企業を含む民間企業が意見交換を行う「日中韓物流官民対話」も開かれ、各国の物流政策や民間企業の取組等について、情報共有や意見交換が行われました。

記

1. 開催日 令和6年2月29日(木)
2. 開催場所 中華人民共和国 天津市
3. 主な内容 第9回日中韓物流大臣会合

本会合では、これまでの共同声明や行動計画に基づく取組による成果や、今後の協力の方向性について議論を行い、「共同声明」として採択しました(別添:共同声明本文及び行動計画 英、日(仮訳))

今後、共同声明に基づき、

- (1) 強靱な物流ネットワークの推進
- (2) シームレス物流システムの実現
- (3) 環境にやさしい物流システムの構築

の目標に沿って、行動計画に盛り込まれた11のプロジェクトについて、具体の協力を進展させていくこととなります。

我が国としては、東南アジアを含む地域におけるパレットの標準化やそのリターナブル利用等について、具体の取組を進めていくこととしています。

【我が国主導の取組】

(行動計画5) 輸送機器の標準化

- ・中国や韓国と協力し、また、アジアパレットシステム連盟(APSF)と連携してASEAN諸国等における標準パレットの使用を促進。

(行動計画7) シームレス物流システムの実現

- ・日中、日韓、中韓それぞれの国の事情を踏まえつつ、トレーラーシャーシの相互通行を推進。

(行動計画11) 環境にやさしい物流政策の導入

- ・国際物流におけるリターナブル物流容器(RTI)の使用促進を目指し、パレットの繰り返し利用に係るパイロット事業(現在実施中)の結果を踏まえ、実装を推進。

4. 主要内容 日中韓物流官民対話

本対話では、各国政府が自国の物流政策について発表するとともに、中国で活躍する日本企業を含む各国企業が物流 DX 等最新の取組を紹介したうえで、意見交換を実施。

5. 参加者

(第9回日中韓物流大臣会合)

日本：上原 淳 国土交通審議官

中国：李 揚（リー・ヤン）交通運輸部 副部長

韓国：宋 明達（ソン・ミョンダル）海洋水産部 次官 等

※このほか、

・日中韓三国協力事務局（TCS）李熙燮（イ・ヒソプ）事務局長

・天津市 谢元（シエ・ユエン）副市長

等が参加

(日中韓物流官民対話)

上記参加者の他、以下の民間企業が参加

COSCO、China Merchant Group、Tianjin Port Group、JD、SF Express、Alibaba、Maersk、Rockcheck、株式会社山九、DHL、HMM、Pantos Logistics 等



(物流大臣会合)



(共同声明署名後、両国代表と握手)

※写真左から

上原国交審・李副部長（中国）・宋次官（韓国）

連絡先：物流・自動車局国際物流室 川崎、加藤、内田
電話：03-5253-8111(内線 41871, 41882, 41872) 直通 03-5253-8800